

				予算に関する説明書ページ数		P137		
大事業	10	保健・医療・福祉		担当部署		介護保険課		
中事業	31	高齢者福祉の充実		予算科目	会計	31	介護保険事業特別会計	
小事業	—	—			款	01	総務費	
事業開始年度		平成12年度			項	—	—	
事業進捗度(年度末目標)		—			目	—	—	
当初予算額		A		146,968,000円		目的	介護保険事業の一般管理事業と保険料の賦課・徴収、要介護認定審査等を実施する。	
財源内訳	国・県支出金		国	109,000円				
	地方債			0円				
	その他		手数料外	149,000円				
	一般財源			146,710,000円				
人件費コスト		B	3.8人役	29,134,600円		総事業費	A	146,968,000円
【事業名称】		事業費		国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
【一般管理費】		99,615,000円		109,000円	0円	2,000円	99,504,000円	
<p>介護保険事業の適正な実施と円滑な運営及び継続性を確保する。 島根県国民健康保険団体連合会が行う「介護保険保険者事務処理システム共同開発事業」で次の業務を行う。</p> <p>①制度改正等に伴うシステム開発及び改修 ②システム運用支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・システム改修委託料等 18,620,000円 ・介護システム、訪問調査用パソコン等機器更新 11,240,000円 ・共同開発事務処理システム運用支援負担金等 4,011,000円 								
【賦課徴収費】		4,724,000円		0円	0円	106,000円	4,618,000円	
<p>介護保険料の円滑な納入促進と滞納保険料の早期徴収により、介護保険財政の安定化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1号被保険者(65歳以上)数 13,933人(第7期介護保険事業計画の推計値) 								
【介護認定審査会費】		42,462,000円		0円	0円	41,000円	42,421,000円	
<p>(1) 要介護認定調査 職員や委託を受けた事業所が、申請者の自宅や施設を訪問し、心身の状態や生活、家族・居住環境などについて聞き取り調査を実施、その結果と主治医意見書をコンピュータ入力し、一次判定を行う。</p> <p>①認定調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員実施分 新規 500件、更新・変更 400件 ・事業所委託分 施設 @2,160円×230件=496,800円、@2,200円×220件=484,000円 在宅 @3,240円×800件=2,592,000円、@3,300円×800件=2,640,000円 ②主治医意見書作成 施設(新規・更新) 1,307,600円、在宅分(新規・更新) 11,933,000円 <p>(2) 介護認定審査会 要介護認定の判定を審査委員の合議により総合的に行うもので、介護サービスの利用者にとって介護のレベルやサービスの量などを審議する重要な会議である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・審査会開催 90回/年(1回当たり25~35人判定) ・要支援、要介護認定者数 2,916人(第7期介護保険事業計画の推計値) 								
要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5		
430人	389人	672人	463人	411人	316人	235人		
【計画策定委員会費】		167,000円		0円	0円	0円	167,000円	
<p>介護保険運営協議会を開催し、介護保険事業計画等の進捗状況を点検・評価を行う。 委員は、被保険者の代表者、医療、保健、福祉関係団体の代表者等18名以内で組織する。</p>								
成果指標				現状値	目標値			
認知症対応型共同生活介護(グループホーム)の利用人数				162人/月	198人/月			

				予算に関する説明書ページ数		P139		
大事業	10	保健・医療・福祉		担当部署		介護保険課		
中事業	31	高齢者福祉の充実		予算科目	会計	31	介護保険事業特別会計	
小事業	—	—			款	02	保険給付費	
事業開始年度		平成12年度			項	—	—	
事業進捗度(年度末目標)		—			目	—	—	
当初予算額		A		4,689,772,000円		目的	要介護者・要支援者が尊厳を保持し、有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な介護サービスを提供し保険給付を行う。	
財源内訳	国・県支出金		国	1,811,544,000円				
	地方債		県	0円				
	その他		保険料外	2,275,059,000円				
	一般財源			603,169,000円				
人件費コスト		B	2.0人役	15,334,000円		総事業費	A	4,690,772,000円
【事業名称】		事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源		
【居宅介護サービス給付費】		2,505,824,000円	968,244,000円	0円	1,229,162,000円	308,418,000円		
要介護者に対する訪問・通所サービス、短期入所サービス、地域密着型サービス、福祉用具貸与・購入及び住宅改修等の介護サービス費を支給する。								
【施設介護サービス給付費】		1,594,404,000円	615,828,000円	0円	763,332,000円	215,244,000円		
介護保険施設（介護老人福祉施設、介護老人保健施設及び介護療養型医療施設）の入所に要する介護サービス費を支給する。								
【居宅介護サービス計画給付費】		193,489,000円	74,734,000円	0円	92,634,000円	26,121,000円		
居宅介護支援事業所に所属する介護支援専門員（ケアマネジャー）が行う、要介護者に対するケアプラン作成や連絡調整等に要する費用を支給する。								
【介護予防サービス給付費】		105,682,000円	40,818,000円	0円	50,597,000円	14,267,000円		
要支援者に対する訪問・通所サービス、短期入所サービス、地域密着型サービス、福祉用具貸与・購入及び住宅改修等の介護予防サービス費を支給する。								
【介護予防サービス計画給付費】		19,469,000円	7,520,000円	0円	9,320,000円	2,629,000円		
地域包括支援センター及び居宅介護支援事業所に所属するケアマネジャーが行う、要支援者に対するケアプラン作成や連絡調整等に要する費用を支給する。								
【審査支払手数料】		5,298,000円	2,046,000円	0円	2,537,000円	715,000円		
島根県国民健康保険団体連合会に委託している介護報酬の点検、審査、支払事務にかかる手数料。								
【高額介護サービス費】		79,846,000円	30,840,000円	0円	38,227,000円	10,779,000円		
介護サービス費の利用者負担額が上限額を超えた場合、その超えた額を支給する。								
【高額医療合算介護サービス費】		10,847,000円	4,189,000円	0円	5,194,000円	1,464,000円		
医療と介護の負担が著しく高額になる場合の負担を軽減するために、医療と介護の年間の自己負担額が限度額を超えた場合、その超えた額を支給する。								
【特定入所者介護サービス費】		174,309,000円	67,325,000円	0円	83,452,000円	23,532,000円		
低所得者の施設サービス、短期入所サービス利用に係る食費、居住費の負担に限度額を設定し限度額を超えた額を支給する。								
【特別給付費】		604,000円	0円	0円	604,000円	0円		
在宅生活の継続を支援するため、①在宅復帰支援と②在宅介護支援の対象サービスに要した費用を支給する。								

				予算に関する説明書ページ数		P141																															
大事業	10	保健・医療・福祉		担当部署		介護保険課																															
中事業	31	高齢者福祉の充実		予算科目	会計	31	介護保険事業特別会計																														
小事業	—	—			款	03	地域支援事業費																														
事業開始年度		平成18年度			項	—	—																														
事業進捗度(年度末目標)		—			目	—	—																														
当初予算額		A		273,357,000円		目的	要介護・要支援状態となることを予防するとともに、要介護状態となった場合にも、可能な限り地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援する。																														
財源内訳	国・県支出金		国	123,652,000円																																	
	地方債		県	0円																																	
	その他		保険料外	105,283,000円																																	
	一般財源			44,422,000円																																	
人件費コスト		B	1.8人役	13,800,600円		総事業費	A	273,357,000円																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【介護予防・生活支援サービス事業費】</td> <td>128,240,000円</td> <td>48,091,000円</td> <td>0円</td> <td>64,119,000円</td> <td>16,030,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">要支援者等の生活支援のニーズに対し、訪問・通所サービス等多様なサービスの提供を行う。</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="2">成果指標</td> <td>現状値</td> <td>目標値</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="2">ボランティア登録人数(人)</td> <td>190</td> <td>215</td> </tr> </tbody> </table>								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【介護予防・生活支援サービス事業費】	128,240,000円	48,091,000円	0円	64,119,000円	16,030,000円	要支援者等の生活支援のニーズに対し、訪問・通所サービス等多様なサービスの提供を行う。								成果指標		現状値	目標値			ボランティア登録人数(人)		190	215
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																
【介護予防・生活支援サービス事業費】	128,240,000円	48,091,000円	0円	64,119,000円	16,030,000円																																
要支援者等の生活支援のニーズに対し、訪問・通所サービス等多様なサービスの提供を行う。																																					
		成果指標		現状値	目標値																																
		ボランティア登録人数(人)		190	215																																
<p>【一般介護予防事業費】 28,826,000円 10,522,000円 0円 14,798,000円 3,506,000円 全高齢者を対象とする介護予防事業を推進し、地域において自立支援に資する取り組みの支援、普及啓発事業の実施により自立支援を図る。</p>																																					
<p>【包括的支援事業費】 102,570,000円 57,449,000円 0円 22,886,000円 22,235,000円 地域包括支援センターにおいて、地域住民の心身の健康の保持と生活の安全のために必要な援助を包括的一体的に実施し、保健医療の向上・福祉の増進を支援する。また、介護保険運営協議会により地域包括支援センターの適切な運営および公正・中立性の確保を図る。 また、生活支援サービスの体制整備、認知症対策の充実、介護と医療の連携を図り、地域包括ケアシステムの構築を図る。</p>																																					
<p>【任意事業費】 12,485,000円 7,127,000円 0円 2,862,000円 2,496,000円 介護相談員派遣事業、介護給付費等適正化事業の実施。 認知症対応型共同生活介護事業所家賃等助成事業、家族介護教室の開催、家族介護用品支給等家族介護支援事業の実施。</p>																																					
<p>【審査支払手数料】 648,000円 242,000円 0円 325,000円 81,000円 島根県国民健康保険団体連合会に委託している介護予防・生活支援サービス費の審査支払処理にかかる手数料。</p>																																					
<p>【高額総合事業サービス費】 490,000円 184,000円 0円 245,000円 61,000円 総合事業サービス費の利用者負担額が上限額を超えた場合、その超えた額を支給する。</p>																																					
<p>【高額医療合算総合事業サービス費】 98,000円 37,000円 0円 48,000円 13,000円 医療と総合事業サービス費の負担が著しく高額になる場合の負担を軽減するために、医療と総合事業サービス費の年間の自己負担額が限度額を超えた場合、その超えた額を支給する。</p>																																					

大事業	10	保健・医療・福祉	担当部署	介護保険課		
中事業	31	高齢者福祉の充実	予算科目	会計	31	介護保険事業特別会計
小事業	—	—		款	04	保健福祉事業費
事業開始年度		平成30年度		項	—	—
事業進捗度(年度末目標)		—		目	—	—
当初予算額 A			1,000,000 円			
財源内訳	国・県支出金		目的	被保険者が要介護状態等となることを予防する。		
	地方債					0 円
	その他	保険料				1,000,000 円
	一般財源					0 円
人件費コスト B	0.1人役	766,700 円	総事業費 A	1,000,000 円		

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【保健福祉事業費】	1,000,000円	0円	0円	1,000,000円	0円

地域支援事業費の介護予防・日常生活支援総合事業は交付金に上限設定されている。
この上限額の超過分の給付を行う。